資料1

中期経営計画の進捗管理について（事業進捗）

1　上下水道事業の主な取組

【水道事業】

事業名	内　容
老朽管更新事業 【P3　2-1-02】	安全で安定的な給水を目指し、経年劣化した水道管（導・送・配水管の更新を計画的に実施した。 ・配水管更新　　L=50.0 ㎞ ・導送水管更新　L=1.8 ㎞ 〇事業費：約 60.9 億円
地震対策の推進 【P2 1-1-01、1-1-03】	安全で安定的な給水を確保するため、基幹浄水場の耐震化や送水管の２条化等の事業を実施した。 ・浄水施設耐震化工事 ・送配水管の整備 〇事業費：約 5.3 億円
水道事業の広域連携の推進 【P5　5-2-01】	宗像地区事務組合の水道事業包括受託を円滑に実施した。また、水道広域セミナー等を実施し、広域連携の必要性について理解を深めた。 ・宗像地区水道事業の包括受託 ・水道広域セミナー等
海外事業 （下水道事業含む） 【P5　5-1-01】	アジアを中心とした国や地域への職員派遣や研修員の受け入れによって、技術・人材育成に貢献した。 ・職員派遣　　35 人 ・研修員受入　410 人

【下水道事業】

事業名	内　容
浸水対策事業の推進 【P2　1-2-01】	過去の集中豪雨の被害箇所への対策に取り組むとともに、従来からの継続事業である雨水管や貯留施設・ポンプ施設の整備を実施した。 ・田畑川雨水幹線（門司区大里地区） ・沼南雨水幹線（小倉南区沼本町地区） ・中貫一丁目地内（小倉南区） 〇事業費：約 27.3 億円
地震対策の推進 【P2 1-1-04、1-1-05】	地震時においても下水道の機能を最低限確保するための耐震化事業を実施した。 ・片上ポンプ場他耐震補強工事 ・菅原増補幹線管渠更生工事 〇事業費：約 26.4 億円

【工業用水道事業】

事業名	内　容
施設の改築更新 【P3　2-1-02】	安全で安定的な給水を確保するため、経年劣化した工業用水道施設の更新を実施した。 ・森下分岐～引野配水池送水管布設替など 〇事業費：約 10.6 億円

2　事業の進捗管理

【対象事業：中期経営計画における４１事業８３目標】

（1）目標達成度

評価	評価内容	目標数	構成比
a	大変良い状況にある	58	69.9%
b	概ね良い状況にある	20	24.1%
c	概ね良い状況とまでは言えない	1	1.2%
d	不十分な状況にある	0	0.0%
平成２８年度までに完了及び平成３０年度以降実施予定		4	4.8%
合　計		83	100%

（2）今後の方向性

評価	評価内容	事業数	構成比
ア	計画どおり取組む事業	74	89.2%
イ	工夫又は大幅な見直しが必要な事業	2	2.4%
ウ	中止すべき事業	0	0.0%
エ	完了した事業	3	3.6%
平成２８年度までに完了及び平成３０年度以降実施予定		4	4.8%
合　計		83	100%

3　進捗管理に基づく評価（目標達成状況が「ｃ」以下の事業）

事業名	実施状況及び評価理由	今後の方向性	今後の取り組み
6-2-01 上下水道資産・資源の有効活用	収入増（平成２７年度決算比） 計画：0.5 億円　→実績：0.2 億円 【実績内訳】 ・企業からの排水受入 計画：0.5 億円→実績：０円 ・土地等の有効利用 計画：０円→実績：0.2 億円 排水受入が企業側の工事の遅れ等により計画どおり進捗していない。	イ	現在、企業側の工事の一部が完了し、平成３０年１２月２０日から一部の排水受入を開始した。 全ての工事の完了は平成３１年度以降になる予定である。

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業　設定目標及び進捗管理一覧(PDCA)

◇達成度　a:大変良い状況にある　b:概ね良い状況にある　c:概ね良い状況とまでは言えない　d:不十分な状況にある
◆方向性　ア:計画どおり取組む事業　イ:工夫又は大幅な見直しが必要な事業　ウ:廃止・中止すべき事業　完:完了した事業

Plan(計画・目標)							Do(実施)		Check(検証)			
施策番号 重点施策		実施事業	設定目標		目標年度	成果目標	H29設定目標	H29達成状況	達成度	今後の方向性	備考	担当課
(課題１)　災害等の危機管理対策 ～安全で快適な暮らしを支えます～												
1 震災対策の拡充・強化	01	浄水場・配水池の耐震化	浄水施設耐震化率	穴生浄水場施設（１系沈澱池を除く５箇所）の耐震化を完了する。	H３２	59.2%	ろ過池の耐震補強工事実施設計 排泥池の耐震補強工事	ろ過池耐震補強工事実施設計　実施中 排泥池耐震補強工事　実施中	b	ア	繰越工事となったが、完了の見通しが立っており、概ね良い状況にある。	浄水課
			配水池耐震施設率	皿山配水池、別所配水池及び山ノ岬配水池の耐震化を完了する。	H３２	54.1%	山ノ岬配水池更新工事(H28～H29) 別所配水池耐震補強工事(H29～H31)	山ノ岬配水池更新工事　完了 別所配水池耐震補強工事　施工中	a	ア	山ノ岬配水池更新工事が完了。別所配水池の耐震補強工事に着手した。事業は順調に進捗しており、良い状態にある。	計画課
			危険箇所整備	危険度の評価に基づき、二島配水池など３箇所を計画的に整備する。	H３２	３箇所	葛葉配水池の進入路補修	葛葉配水池の進入路補修　完了	a	ア	引き続き、地すべりなどの災害が発生する恐れのある箇所を整備する。	配水管理課
	02	水道管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	導送水管耐震化延長　L=11.3km 配水管耐震化延長　L=250.0km	H３２	47.6%	基幹管路耐震化率45．0%	基幹管路耐震化率45．4%	a	ア	引き続き、地震等により被災した給水拠点及び災害拠点への飲料水の確保ができるように基幹管路の耐震化を実施する。	計画課
			災害拠点病院（7箇所）への配水管の耐震化	配水管耐震化延長　L=2.48km	H３２	完了	配水管耐震化工事L=0．45km	配水管耐震化工事L=0．25km	b	ア	本市地域防災計画の変更に伴い、災害拠点病院8箇所への配水管を計画的に耐震化する。	
			初期給水拠点（17箇所）への配水管の耐震化	配水管耐震化延長　L=5.3km	H３２	10箇所	配水管耐震化工事L=1．0km	配水管耐震化工事L=0．85km	b	ア	引き続き、本市地域防災計画に位置付けられた広域避難所24箇所のうち、初期給水拠点(17箇所のうち10箇所)の耐震化を進める。	
	03	バックアップ機能の強化	安定給水向上人口（井手浦系ループ化）	井手浦系配水管整備 φ600 L=0.6km	H３２	12.3万人	井手浦系配水管整備L=0．10km	井手浦系配水管整備L=0．14km	a	ア	井手浦系配水管整備(φ600)L=100mの目標に対し、L=144mの整備を実施することができ、事業は順調に進んでいる。	計画課
			安定給水向上人口（小森江系２条化）	小森江系送水管２条化整備 φ700 L=2.4km	H３０	5.9万人	小森江系送水管整備L=0．64km	小森江系送水管整備L=0．88km	a	ア	小森江系送水管整備(φ700)L=640mの目標に対し、L=879mの整備を実施をすることができ、事業は概ね順調に進んでいる。	
	04	浄化センター・ポンプ場の耐震化	ポンプ場の耐震化	優先順位の高い６ポンプ場の耐震化を完了する。	H３６	６箇所	新町系(片上、門司港、大久保) 日明系(城野) 皇后崎系(本城)　ポンプ場耐震化工事	ポンプ場耐震化工事　実施中	b	ア	H28年度の契約不調により、若干進捗が遅れているものの、概ね良い状況にある。	施設課
	05	下水道管渠の耐震化(特に緊急性の高い管渠)	第１期計画107ｋｍの耐震化	管渠耐震化延長　L=31.1km	H２９	完了	管渠耐震化延長L=17.9km	管渠耐震化延長L=17.9km	a	完	H29年度は小口径管17.9kmを耐震化し、107kmを達成した。	下水道計画課
			第２期計画	平成30年度から平成34年度までの耐震化を計画的に進めるため、第２期計画を策定する。	H２９	策定	第2期計画の策定	第2期計画の策定　完了	a	完	第2期計画を策定した。	
			第２期計画に基づく耐震化	第２期計画に基づき、年５ｋｍ～６ｋｍの下水道管の耐震化を進める。	H３０～H３２	実施						
	06	災害時における機能確保の推進(マンホールトイレの整備等)	マンホールトイレ整備	広域避難地(24箇所)を対象に緊急時に使用できるマンホールトイレを各区１箇所程度整備する。	H３２	各区１箇所程度	各区1箇所整備	小倉南区文化記念公園　整備中 八幡西区皇后崎公園　整備中	b	ア	文化記念公園と皇后崎公園にマンホールトイレを整備中である。	下水道計画課
			圧送管の２系統化	・今津ポンプ場、響町ポンプ場の整備を完了する。 ・払川～東中島ポンプ場のネットワーク管渠を整備する。 ・ネットワーク管渠の実現可能性を検討する。	H３２	完了	今津ポンプ場圧送管工事 響町ポンプ場圧送管工事	今津ポンプ場ポンプ場工事　完了 響町ポンプ場圧送管工事　完了	a	ア	今津ポンプ場、響町ポンプ場圧送管工事が完了し、共用開始した。	
2 豪雨対策の拡充・強化	01	浸水被害の最小化	雨水整備率	雨水管や雨水ポンプ、雨水調整池などの整備を行い、浸水被害の最小化を図る。	H３２	73.0%	雨水整備率　72.1%	雨水整備率　72.1%	a	ア	門司区大里戸ノ上地区、小倉北区井堀二丁目等の雨水整備が完了し、雨水整備率72.1%を確保した。	下水道計画課
	02	合流地区の治水安全度の向上	過去に浸水が発生した地区の雨水整備	過去に浸水被害の発生した10地区の雨水整備を完了する。	H３２	10地区	大田町地区の雨水整備	大田町地区の雨水ポンプゲートの改良及び運転方法の見直し	a	ア	小倉北区大田町地区の治水安全度の向上のため、まずは同地区を包括する神嶽ポンプ場の雨水ポンプゲートを改良、運転方法の見直しを行なった。地区内の雨水整備については手法を含め検討中。	下水道計画課
	03	小倉都心部の重点整備	供用開始	雨水管や雨水貯留管などの整備を行い、片野新町、宇佐町、黒住町、田町、昭和町地区の供用を開始する。	H３２	５地区	小倉北区昭和町雨水貯留管の工事準備	小倉北区昭和町雨水貯留管の工事準備完了	a	ア	H30年度着工予定の小倉北区昭和町地区の工事準備が完了した。	下水道計画課
			水防活動訓練	・河川部局と連携し、防災ハザードマップの掲示や防災情報の周知・啓発を行う。 ・水防活動訓練を年１回実施する。	毎年度	１回	水防活動訓練1回	水防活動訓練1回　実施	a	ア	年1回の水防活動訓練を実施し、豪雨対策の拡充・強化を図る。	
3 危機管理体制の充実・強化	01	事故対応能力の向上	模擬事故訓練（局全体１回、水道２回、下水道２回） 危機管理研修（水道３回、下水道１回）	職員の事故対応能力向上を図るため、上下水道一体として、模擬事故訓練及び危機管理研修を実施します。 【全体】　模擬事故訓練１回 【水道】　模擬事故訓練２回　危機管理研修３回 【下水道】模擬事故訓練２回　危機管理研修１回	毎年度	実施	【全　体】模擬事故訓練1回 【水　道】模擬事故訓練2回 危機管理研修3回 【下水道】模擬事故訓練1回 危機管理研修1回	全て実施	a	ア	非常時に備え、計画どおり訓練・危機管理研修を実施した。今後も、計画どおり実施していき、危機管理体制を構築する。	総務課 配水管理課 下水道計画課
			寒波対策の充実	緊急時連絡先ステッカーの全戸配布などの新たな広報活動や、高台地区での宅地内水道管や空き家などの漏水防止対策を実施するなど見直しを行い、寒波対策の充実を図る。	毎年度	実施	空き家の漏水防止対策 宅地内水道管点検・診断・助言	全て実施	a	ア	空き家の漏水防止対策、宅地内水道管点検・診断・助言などを実施した。	配水管理課
	02	応急給水能力の向上	配水管整備	迅速かつ適切な応急給水活動が行えるよう、配水池に応急給水活動用の配水管を７箇所整備する。	H３２	７箇所	・沼(設計・工事) ・大谷(設計・工事)	・沼(設計)、小森江(設計) ・大谷(設計・工事)	a	ア	小森江、高見、沼、藤ノ木、山ノ神第1、日峰、大谷各配水池の施設整備を実施していく。	配水管理課
			仮設水槽	迅速かつ適切な応急給水活動が行えるよう、仮設水槽を40個備蓄する。	H２９	40個	12個購入し目標の40個に達成	12個購入し目標の40個に達成	a	完	H29年度に計画目標値の40基に達成した。	
			非常用飲料水袋（６ﾘｯﾄﾙ）	迅速かつ適切な応急給水活動が行えるよう、非常用飲料水袋を５万枚備蓄する。	H３２	50,000枚	9,000枚購入　累計38,000枚	15,000枚購入　累計37,400枚	b	ア	15,000枚(目標以上)購入したが、九州北部豪雨支援やしない工事等で、多く使用したため、累計が600枚不足している。	
	03	ハードを活かすソフト施策の充実（ＩＴ技術の活用等）	効果検証、全市への適用を評価 浸水シミュレーション	・昭和町で降雨時に調整池や雨水管から得られる情報を住民へ周知するシステムの実用性や有効性を検討する。 ・浸水シミュレーションによるハザードマップ充実を図る。	H３２	実施	小倉都心部を対象に水位観測	小倉都心部を対象に水位観測　実施	a	ア	小倉都心部を対象に試行的に水位観測を実施した。	下水道計画課

■ 共通事業　■ 水道事業　■ 下水道事業

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業　設定目標及び進捗管理一覧(PDCA)

◇達成度　a:大変良い状況にある　b:概ね良い状況にある　c:概ね良い状況とまでは言えない　d:不十分な状況にある
◆方向性　ア:計画どおり取組む事業　イ:工夫又は大幅な見直しが必要な事業　ウ:廃止・中止すべき事業　完:完了した事業

Plan(計画・目標)							Do(実施)		Check(検証)			
施策番号 重点施策		実施事業	設定目標		目標年度	成果目標	H29設定目標	H29達成状況	達成度	今後の方向性	備考	担当課
(課題2)　経年化施設の長寿命化・更新 ～将来にわたって使い続けられるように、上下水道の機能を維持します～												
1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	01	上下水道施設の長寿命化	浄水場施設の長寿命化	劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行い、６箇所の補修・補強を行う。	H３２	６箇所	ろ過池の長寿命化工事実施設計 穴生戻水池、穴生排泥池、本城洗浄タンクの長寿命化対策工事	ろ過池長寿命化工事実施設計　実施 穴生戻水池、穴生排泥池、本城洗浄タンク長寿命化対策工事　実施	b	ア	繰越工事となったが、完了の見通しが立っており、概ね良い状況にある。	浄水課
			配水池の長寿命化	劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行い、５箇所の補修・補強を行う。	H３２	５箇所	配水地の劣化診断調査 補修･補強　1箇所	劣化診断調査　実施 補修･補強　H30実施予定	b	ア	引き続き、劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行っていく。	計画課
			下水道管の点検・調査	目視やテレビカメラによる点検・調査を年平均約90km実施する。点検・調査の結果に基づき、健全度評価を行う。	毎年度	平均 90ｋｍ	目視･カメラによる点検調査　90km	目視･カメラによる点検調査　90km	a	ア	改築更新が必要な箇所は、積極的に国庫補助制度を活用し、事業を進める。	下水道計画課
			浄化センター・ポンプ場 第２期計画	浄化センター・ポンプ場の長寿命化を計画的に行っていくため、第２期長寿命化計画を策定する。	H２８	策定				完		施設課
			浄化センター・ポンプ場 第２期計画に基づく補修・補強	第２期長寿命化計画に基づき、浄化センター・ポンプ場の補修・補強を行う。	H３２	実施	第2期長寿命化計画に基づき、浄化センター･ポンプ場の補修･補強	第2期長寿命化計画に基づいた浄化センター･ポンプ場の補修･補強の実施	a	ア	今後も長寿命化計画に基づき、随時補修･補強を実施する。	
			導送水管更新	導送水管更新延長　L=11.3km（耐震化（再掲））	H３２	11.3ｋｍ	導送水管更新延長L=2. 2km	導送水管更新延長L=1. 8km	b	ア	目標2.2kmに対し、1.8kmの更新を実施した。概ね順調に進んでいる。	計画課
			配水管更新	配水管更新延長　L=250.0km（耐震化（再掲））	H３２	250 ｋｍ	配水管更新延長L=50. 0km	配水管更新延長L=50. 0km	a	ア	目標50kmに対し、50.0kmの更新を実施した。事業は順調に進んでいる。	
			工業用水道管更新	送水管更新延長　L=1.4km 配水管更新延長　L=3.7km	H３２	5.1 ｋｍ	送水管更新延長L=0. 18km 配水管更新延長L=0. 55km	送水管更新延長L=0. 141km 配水管更新延長L=0. 741km	a	ア	目標0.73kmに対し、0.88kmの更新を実施した。事業は順調に進んでいる。	計画課
	02	水道・工業用水道施設の改築更新	浄水場設備更新	定期点検結果、設備の重要度、故障等の影響範囲等を考慮し、計画的に更新する。	H３２	実施	高圧受電設備、ポンプ、電動弁、テレメータ設備等の計画的な更新	高圧受電設備、ポンプ、電動弁、テレメータ設備等の計画的な更新　実施	a	ア	設備の重要度、影響度を考慮し、計画的に更新を実施している。	浄水課
			中央監視制御設備更新	中央監視制御設備の更新を平成32年度までに完了する。	H３２	完了	本城中央監視更新工事 穴生中央監視更新工事	本城中央監視更新工事　施工中 穴生中央監視更新工事　起工	a	ア	本城中央監視更新工事はH30年度に完了する見込みである。	
			配水管理システム更新	配水管理システムの更新を平成30年度までに完了する。	H３０	完了	路上局の改良、クライアント端末の更新	システムの設計、路上局の改良、クライアント端末の更新　実施	a	ア	配水管理システム更新の事業方式が、設計･維持管理を事業者が行うDBO方式となり、受注者による施工中である。	配水管理課
	03	下水道施設の改築更新	大口径管の更新	平成20年度末時点で、改築更新が必要とされる大口径管30ｋｍのうち、更新が完了していない管8.7ｋｍを平成32年度までに更新する。	H３２	8.7 ｋｍ	大口径管の更新L=0. 8km	大口径管の更新L=1. 9km	a	ア	H29年度、1.9kmを改築更新しており、順調に目標に向かっている。	下水道計画課
			小口径管の更新	平成20年度末時点で、改築更新が必要される小口径管290ｋｍうち、更新が完了していない管91.9ｋｍを平成32年度までに更新する。	H３２	91.9 ｋｍ	小口径管の更新L=23. 1km	小口径管の更新L=17. 3km	b	ア	H29年度、17.3kmを改築更新しており、順調に目標に向かっている。	
			長寿命化計画に基づく 設備機器更新	電気・機械設備機器の予防保全を継続し更新する。	H３２	実施	電気･機械設備機器の予防保全	電気･機械設備機器の予防保全の実施	a	ア	今後も長寿命化計画に基づき予防保全を実施していく。	施設課
2 有収率向上対策	01	漏水防止対策の推進	漏水率	漏水の早期発見に努め、漏水量を削減する。	H３２	6% 以下	成果主義漏水調査の継続実施 簡易漏水調査の継続実施	6.64%(H28)から6.36%(H29)に改善	b	ア	漏水調査における評価基準を改良し、より早期に漏水を発見、修繕し漏水量の削減に努める。	配水管理課
			漏水発見件数	漏水の早期発見に努め、有収率向上を目指す。	毎年度	1,000件	漏水発見件数　1,000件	漏水発見件数　997件	b	ア	配水監視システム機能を最大限に活用し、漏水が比較的多く潜在している可能性のある配水ブロックに緊急及び計画的漏水調査を実施していく。	
	02	配水ブロックの改善	低区配水ブロック への編入	高水圧地区の配水ブロックを、隣接するより水圧の低い配水ブロックへ編入し、漏水量の削減、省エネルギー化を図る。	H３２	５地区	高水圧地区(5地区)の検討	高水圧地区(5地区)の検討	a	ア	高水圧配水ブロックを低水圧配水ブロックへ編入するための検討行った。次年度から実施する。	計画課
			小森江系配水ブロック の再編	配水区域の再編を行い、機能が重複する管路を廃止する。 ・小森江系配水管整備 φ400 L=0.4km ・井手浦系配水管整備 φ600 L=0.6km（再掲）	H３２	9.0ｋｍ 削減	配水ブロックの再編に必要な施設整備	配水ブロック再編に必要な施設整備 実施中	a	ア	施設整備を行い、配水ブロックを再編した結果、9kmのうち1.45kmの更新対象管路の廃止ができた。	
(課題3)　安全・安心でおいしい水の供給 ～いつでも安全で良質な水道水をお届けします～												
1 水源から蛇口までの水質向上	01	遠賀川の水源水質改善	流域活動団体への支援	遠賀川流域環境保全団体へ継続的に助成事業などの支援を実施する。	毎年度	４０団体	流域活動団体への支援　40団体以上	流域活動団体への支援　48団体	a	ア	48団体に「遠賀川環境保全活動団体支援助成事業」を通じて支援を実施した。	水質試験所
			関係機関への提案	国・県など関係機関へ、下水道・合併浄化槽の普及促進などの提案書を提出する。	毎年度	２提案	関係機関への提案　2提案	関係機関への提案　4提案	a	ア	国、県、県市長会、日本水道協会全国会議へ、下水道･合併浄化槽普及促進などの提案書を提出した。	
	02	水源林の保全	水源地での植樹・育樹活動 （市民参加人数）	水源地域で植樹や育樹活動をお客さまと一緒になり、積極的に参加する。	毎年度	480人 以上	市民参加人数　480人以上	市民参加人数　376人	b	ア	H29年度は天候不良による中止等で参加人数は目標を下回った。	浄水課
	03	安全でおいしい水対策	水安全計画の運用、 残留塩素低減化	・水安全計画に基づく、浄水場毎のレビュー（毎年度）、局全体レビュー（3年毎）を実施する。 ・おいしい水達成率80%以上を達成・維持する。	毎年度	実施	水安全計画に基づく浄水場毎のレビュー おいしい水達成率80%以上	浄水場毎のレビュー実施 おいしい水達成率88%以上	a	ア	水安全計画を適切に運用した。給水栓の残留塩素濃度の管理徹底を図った。	浄水課 水質試験所
2 蛇口から新鮮な水を飲める水道	01	直結式給水の普及促進	３階以上の直結式給水率	貯水槽水道（水槽式給水）の設置者に対して、直結式給水のＰＲや助言などを実施する。	H３２	49%	直結式給水率　43%	直結式給水率　43%	a	ア	直結式給水PRや助言などを実施した結果、概ね順調である。	配水管理課
			直結式給水の実施（学校）	学校の大規模改修などに併せた直結式給水への切替を助言するとともに、それに要する費用の一部を負担する。	H３２	５校 以上	直結式給水切替　小中学校2校	直結式給水切替　小中学校　1校実施 直結式給水新設小学校　1校実施	a	ア	全体では目標を上回るペースで実施できており、順調である。	
	02	小規模貯水槽水道 の管理指導	管理指導	小規模貯水槽水道の管理状況からグループ分けを行い、特性に応じた効率的な管理指導（文書指導、現地指導）を実施する。	毎年度	1,000件 以上	管理指導1,000件以上	管理指導1,008件	a	ア	小規模貯水槽水道設置者に対し、現地点検指導や文書指導による啓発を行い、適正な管理をするよう働きかけた。	配水管理課

■ 共通事業　■ 水道事業　■ 下水道事業

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業　設定目標及び進捗管理一覧（PDCA）

◇達成度　a：大変良い状況にある　b：概ね良い状況にある　c：概ね良い状況とまでは言えない　d：不十分な状況にある
◆方向性　ア：計画どおり取組む事業　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　ウ：廃止・中止すべき事業　完：完了した事業

Plan（計画・目標）							Do（実施）		Check（検証）			
施策番号 重点施策		実施事業	設定目標		目標年度	成果目標	H29設定目標	H29達成状況	達成度	今後の方向性	備考	担当課
（課題４）　環境負荷の低減 ～水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します～												
1 環境にやさしい保全活動の推進	01	水源林の保全（再掲）	水源地での植樹・育樹活動（市民参加人数）	水源地域で植樹や育樹活動をお客さまと一緒になり、積極的に参加する。	毎年度	480人以上	市民参加人数　480人以上	市民参加人数　376人	b	ア	H29年度は天候不良による中止等で参加人数は目標を下回った。	浄水課
	02	合流式下水道の改善推進	合流改善達成率	下水道法施行令で定められた期限（平成35年度末）までの合流改善達成率100%の実現を見据え、雨水滞水池の整備や分流化などに取組む。	H３２	77%	合流改善達成率　55%	合流改善達成率　55%	a	ア	日明処理区（板櫃川・槻田川流域）、皇后崎処理区（撥川流域）の分流化などの整備を実施した結果、合流改善達成率55%となった。	下水道計画課
			桜町北湊雨水貯留管	桜町北湊雨水貯留管の整備　V=13,500m3	H３０	供用開始	桜町北湊雨水貯留管の整備	桜町北湊雨水貯留管の整備　実施中	a	ア	引き続き、貯留管の整備を行い、H30年度の供用開始を目指す。	
			東中島ポンプ場雨水滞水池	東中島ポンプ場雨水滞水池の整備　V= 3,800m3	H３１	供用開始	東中島ポンプ場雨水滞水池の整備	東中島ポンプ場雨水滞水池の整備 実施中	a	ア	引き続き、雨水滞水池の整備を行い、H31年度の供用開始を目指す。	
			第４期合流式下水道 緊急改善計画	第３期合流式下水道緊急改善計画（平成26～30年度）の進捗状況などを踏まえ、第４期合流式下水道緊急改善計画（平成31～35年度）の策定を行う。	H３０	策定					H30年度に第4期合流式下水道緊急改善計画を策定する。	
	03	宅地内の分流化の促進	宅地内排水設備の切替促進	・チラシを作成し、工事説明会で配布する。 ・排水設備指定工事店への指導を行う。 ・モデル地区での実態調査を実施する。	毎年度	実施	チラシを作成し、工事説明会での配布 排水設備指定工事店への指導 モデル地区での実態調査の実施	チラシを作成し、工事説明会での配布 排水設備指定工事店への指導 桃園、規田地区で実態調査の実施	a	ア	引き続き、宅地内分流化の促進への取り組みを実施していく。	下水道計画課
	04	水質監視強化（放流負荷量の削減等）	重大な基準違反	・下水処理過程を適切に監視し、安定処理を継続する。 ・安定水質の向上を目指した調査研究を実施する。	毎年度	0件	重大な基準違反　0件	重大な基準違反　0件	a	ア	放流水の水質について、有害物質に係る排出基準、生活環境項目に係る排出基準及びダイオキシン類ともに、全て基準以下であった。	水質管理課
			事業場立入指導件数	事業場排水の監視を強化するとともに、水質管理講習会の開催などを通じた事業場の啓発により、悪質排水の流入を防止する。	毎年度	200件以上	事業場への立入件数　200件以上 水質管理講習会の開催　1回	事業場への立入件数　207件 水質管理講習会の開催　1回	a	ア	事業場への立入件数は207件（103.5%）であった。事業者への立入や水質管理講習会を開催し、啓発を図った。	
			管理対象化学物質（47物質）の実態把握	下水道を通じて環境中に排出される化学物質の実態を把握し管理を強化する。	毎年度	実施	管理対象化学物質の実態把握	管理対象化学物質の実態把握　実施	a	ア	北九州市下水道化学物質管理計画に基づき、下水道を通じて環境中に排出される化学物質の実態把握を徹底した。	
	05	地区の特徴を踏まえた水循環の再生（街なかの水辺再生等）	雨水調整池の整備	現地の状況に応じて調査・検討を行い、景観や自然環境に配慮した潤いのある水辺空間（雨水調整池）の整備を進める。（若松区白山二丁目、小倉北区新高田の２箇所整備）	H３２	２箇所	小倉北区新高田調整池の工事準備	小倉北区新高田調整池の工事準備 完了	b	イ	小倉北区新高田調整池の工事準備が完了した。若松区白山二丁目調整池の整備については、この地区の浸水被害やこれまでの対策の状況を踏まえ、今後、大幅な見直しが必要かどうかの検討を行なう。	下水道計画課
2 地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進	01	自然エネルギーの活用	水道の再生エネルギー利用率	既設の水力発電、太陽光発電設備の計画的な更新を行う。 ・油木水力発電所の更新 ・藍島太陽光発電の更新	毎年度	１５%以上	再生可能エネルギー利用率　15%以上	再生可能エネルギー利用率　12. 3%	b	ア	油木水力発電所は発電設備更新で休止していたため、目標達成とはならなかった。	浄水課
	02	省エネルギーの推進	［水道］電力使用量	老朽化や水需要の減少などにより、効率が悪化した設備の更新や能力の適正化を計画的に実施する。	毎年度	過去５年平均以下	H24～H28平均値 44,438千kwh/年　以下	H25～H29平均値 42,800千kwh/年	a	ア	椎ノ木系、藤ノ木系送水ポンプの高効率化をH30年度の更新に合わせて実施する。	浄水課
			［下水道］エネルギー消費（Ｈ１８比）	処理場・ポンプ場の設備について、脱水機設備の更新や高効率化を計画的に実施する。	H３２	10%削減	エネルギー消費削減率　9. 4%	エネルギー消費削減率　9. 3%	b	ア	目標達成に向けて、今後も省エネ機器への更新やポンプ運転の効率化等の取り組みを継続する。	施設課
	03	汚泥の有効利用	汚泥の有効利用率の維持	【水道】有効利用の更なる拡大を検討する。 【下水道】汚泥のセメント原料化、汚泥の燃料化をを進める。	毎年度	100%	【水　道】浄水汚泥の有効率　100% 【下水道】汚泥の有効率　100%	【水　道】浄水汚泥の有効率　100% 【下水道】汚泥の有効率　98。8%	b	ア	目標達成に向けて、今後も汚泥の有効利用の取り組みを継続する。	浄水課 施設課
	04	直結式給水の普及促進（再掲）	３階以上の直結式給水率	貯水槽水道（水槽式給水）の設置者に対して、直結式給水のＰＲや助言などを実施する。	H３２	49%	直結式給水率　43%	直結式給水率　43%	a	ア	直結式給水PRや助言などを実施した結果、概ね順調である。	配水管理課
			直結式給水の実施（学校）	学校の大規模改修などに併せた直結式給水への切替を助言するとともに、それに要する費用の一部を負担する。	H３２	５校以上	直結式給水切替　小中学校2校	直結式給水切替　小中学校　1校実施 直結式給水新設小学校　1校実施	a	ア	全体では目標を上回るペースで実施できており、順調である。	

■ 共通事業　■ 水道事業　■ 下水道事業

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業　設定目標及び進捗管理一覧（PDCA）

◇達成度　a：大変良い状況にある　b：概ね良い状況にある　c：概ね良い状況とまでは言えない　d：不十分な状況にある
◆方向性　ア：計画どおり取組む事業　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　ウ：廃止・中止すべき事業　完：完了した事業

Plan（計画・目標）							Do（実施）		Check（検証）			
施策番号 重点施策		実施事業	設定目標		目標年度	成果目標	H29設定目標	H29達成状況	達成度	今後の方向性	備考	担当課
（課題５）　国内外に貢献する上下水道 ～高い技術やノウハウを活用し、国内外に貢献します～												
1 本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献	01	上下水道技術の国際協力	研修員受入人数	・本市が事業運営の過程で培った技術やノウハウを活かし、海外の技術者の育成を進める。 ・技術継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与していく。	毎年度	255人	研修員受入人数　255人	研修員受入人数　410人	a	ア	研修や視察の受入を積極的に実施し、目標を上回る研修員を受け入れ、上下水道技術の向上を図ることができた。	海外事業課
			職員派遣人数		毎年度	20人	職員派遣人数　20人	職員派遣人数　35人	a	ア	カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー等を中心に、職員を派遣し、現地で技術指導を行った。	
	02	海外水ビジネスの推進	海外水ビジネスの受注と地元企業の振興	・カンボジア、ベトナム、インドネシアなどを対象に、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 ・「水ビジネスの国際戦略拠点」を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信し、ビジネスの視点を取り入れた国際貢献を実施する。	毎年度	推進	国際技術協力で培った人的ネットワークやノウハウを活かし、海外の上下水道分野の需要を取込むことで、水ビジネスの創出や地元企業の海外展開を支援し、世界の水環境改善に貢献する。	官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市水ビジネス推進協議会会員企業の受注を獲得し、相手国の水環境改善に寄与	a	ア	・シェムリアップ上水道拡張事業（入札補助・施工管理） ・タクマウ事業権無償 （情報収集・確認調査業務） ・スバイリエン・プルサット無償拡張事業（準備調査業務） ・ベトナム地方6都市U-BCF実証実験（中小企業海外展開支援事業） ・カンボジア民営水道事業配水管実施設計照査（技術アドバイザー） ・下水道台帳整備業務（ベトナム・ハイフォン）	海外事業課
			海外水ビジネスを通じた国際貢献		毎年度	推進						
	03	外郭団体等の更なる活用（再掲）	市内企業、（株）北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽとの一層の連携強化	・外郭団体との一体的取組み体制を構築・実施する。 ・民間委託できる業務は、可能な限り民間に委託し、民間の活力を活用する。	毎年度	推進	一体的な取組体制の構築	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施（給水装置工事審査・検査補助等業務、井手浦浄水場運転監視等業務、他6業務）	a	ア	北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽへ委託している業務について、円滑に履行したことを確認した。 また、北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽの持続可能な実施体制の構築について、検討を進めた。	経営企画課
2 多様な形態による広域連携	01	上下水道事業の発展的広域化	包括業務委託の受託	宗像地区水道事業業務の包括受託を開始する。	毎年度	継続	宗像地区事務組合水道事業包括業務委託の受託継続	宗像地区事務組合水道事業包括業務委託の受託を継続し、計画どおり実施	a	ア	宗像地区事務組合と連携を図り、宗像地区の水道事業の施設管理や営業業務等を包括的に受託し、計画どおり実施した。	広域事業課
			技術研修などへの周辺自治体職員の受入	地域の中核的な水道事業者として、本市の組織力・技術力によって、近隣の中小規模水道事業者を支援する。	毎年度	実施	本市実施の水道技術研修に、周辺水道事業者の職員を受け入れ	11項目の研修を実施し、15事業者から48名の研修員を受入	a	ア	これまで実施してきた基礎研修に加え、H29年度より新たに、概ね水道経験3年以上の職員を対象とする「中堅研修」を2項目追加した。	
			多様な形態による広域連携の検討・協議	包括業務委託の受託や技術応援など多様な形態による連携について、調査・検討を行い、本市と周辺自治体の双方にメリットのある方法による広域連携に向けて、検討・協議を重ねる。	毎年度	実施	水道広域セミナー及び勉強会の開催	「広域連携に関する勉強会」及び「水道広域セミナー」を各1回開催	a	ア	事前アンケート調査で寄せられた各事業者が抱える課題やニーズに沿って、水道広域セミナー及び勉強会を開催した。	
			汚水処理などの実現可能性の調査	周辺自治体からの要請を踏まえ、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	H３２	１都市程度	汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討	北九州都市圏域において、下水道事業の広域化に向けた勉強会を2回開催	a	ア	引き続き、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	下水道計画課
	02	外郭団体等の更なる活用（再掲）	市内企業、（株）北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽとの一層の連携強化	・外郭団体との一体的取組み体制を構築・実施する。 ・民間委託できる業務は、可能な限り民間に委託し、民間の活力を活用する。	毎年度	推進	一体的な取組体制の構築	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施（給水装置工事審査・検査補助等業務、井手浦浄水場運転監視等業務、他6業務）	a	ア	北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽへ委託している業務について、円滑に履行したことを確認した。 また、北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽの持続可能な実施体制の構築について、検討を進めた。	経営企画課
3 地域に親しまれる上下水道	01	お客さまに開かれた広報・広聴活動の推進（施設開放、モニター、環境学習支援等）	お客さま満足度（お客さまアンケート調査）	上下水道モニターやお客さまアンケートなどを通じて、お客さまとのコミュニケーションの充実やお客さまニーズの的確な把握に努め、透明性の高い事業経営を推進し、上下水道事業への信頼を高める。	H３１	75%以上					年間上下水道モニター(21名参加)と親子ふれあい教室(12名参加)にアンケートを実施し、31名から満足との意見を得た。	経営企画課
			お客さま満足度（上下水道モニターアンケート調査）		毎年度	80%以上	お客さま満足度　80%	お客さま満足度　94%	a	ア		
			お客さまからの苦情件数の減少率（H26比）	お客さまから寄せられる要望や苦情などを収集して、内容を分析し、お客さまニーズに基づいた事務改善に取り組み、サービスの向上に努める。	毎年度	5%以上	5%以上減少〔H26比〕	6．4%減少〔H26比〕	a	ア	苦情件数 ・H26：871件　・H28：824件 ・H27：936件　・H29：815件	営業課
	02	産学官連携による研究開発の推進	［水道］ 効率的な漏水探知システムの開発	水道管路維持管理共同研究推進委員会に参加し、漏水検知に関する技術を産学官連携によって研究を進める。	H３２	実施	水道管路維持管理共同研究推進委員会への参加 実証フィールド提供	第9回水道管路維持管理共同研究推進委員会への参加　八幡東区西本町一、二丁目、春の町五丁目で実証フィールドを提供	a	ア	実証実験フィールドを10箇所程度提供しデータの収集とプロファイリングを行う。	配水管理課
			［下水道］ 企業等との共同研究など	・民間企業や研究機関などが持つ先端技術や情報を取入れた共同研究を実施する。 ・民間企業等による下水道施設を使った実証実験を支援する。	H３２	5件以上	企業等との共同研究など1件以上実施	企業等との共同研究など3件実施	a	ア	民間企業などによる下水道施設を使った実証実験など3件を実施した。	下水道計画課
	03	下水道100周年記念事業	下水道展誘致など	・下水道事業着手100周年を迎える平成30年度に記念式典をはじめ、記念事業を開催する。 ・「プレ100周年」、「下水道展」を企画、開催する。	H３０	実施	下水道100周年をPRする期間とし、さまざまなイベントを実施する。	下水道感謝祭など市民参加型のさまざまなイベントをを通じて下水道事業を広くPRすることが出来た。	a	ア	様々なイベントでの下水道事業のPRや、記念式典、下水道展などの記念事業は計画どおり実施している。	下水道計画課

■ 共通事業　■ 水道事業　■ 下水道事業

■北九州市上下水道事業中期経営計画実施事業　設定目標及び進捗管理一覧（PDCA）

◇達成度　a：大変良い状況にある　b：概ね良い状況にある　c：概ね良い状況とまでは言えない　d：不十分な状況にある
◆方向性　ア：計画どおり取組む事業　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　ウ：廃止・中止すべき事業　完：完了した事業

Plan（計画・目標）							Do（実施）		Check（検証）			
施策番号 重点施策		実施事業	設定目標		目標年度	成果目標	H29設定目標	H29達成状況	達成度	今後の方向性	備考	担当課
（課題６）　収支バランスを踏まえた経営基盤の強化 ～事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化に努め、安価な料金を維持します～												
１　効率的な事業運営	01	施設規模の最適化	［水道］最適化の施策を計画に反映	今後の水需要や施設の長寿命化などを踏まえながら、浄水施設の施設規模を検証する。	Ｈ３２	実施	将来水需要に対しての施設規模を検証	関係部署とのワーキングで施設規模に合わせた更新計画の検討	b	ア	次期中期経営計画の策定にあたって、課題を整理した。次年度、計画素案の策定に反映する。	経営企画課
			［下水道］国土交通省の同意取得	・下水処理の実態と将来人口などから予測した計画下水量の改定案について、実際の施設運転に支障がないか評価する。 ・下水道全体計画を改定し、事業計画に位置付ける。	Ｈ３２	実施	関係部署との再構築ワーキングにて施設規模に合わせた改築更新を計画	関係部署との再構築ワーキングにて施設規模に合わせた改築更新を計画実施	a	ア	関係部署との再構築ワーキングにて施設規模に合わせた改築更新を計画実施した。	下水道計画課
	02	上下水道施設の長寿命化（再掲）	浄水場施設の長寿命化	劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行い、６箇所の補修・補強を行う。	Ｈ３２	６箇所	ろ過池の長寿命化工事実施設計 穴生戻水池、穴生排泥池、本城洗浄タンクの長寿命化対策工事	ろ過池長寿命化工事実施設計　実施 穴生戻水池、穴生排泥池、本城洗浄タンク長寿命化対策工事　実施	b	ア	繰越工事となったが、完了の見通しが立っており、概ね良い状況にある。	浄水課
			配水池の長寿命化	劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行い、５箇所の補修・補強を行う。	Ｈ３２	５箇所	配水地の劣化診断調査 補修･補強　１箇所	劣化診断調査　実施 補修･補強　H30実施予定	b	ア	引き続き、劣化調査に基づき、適切な補修や補強を行っていく。	計画課
			下水道管の点検・調査	目視やテレビカメラによる点検・調査を年平均約90km実施する。点検・調査の結果に基づき、健全度評価を行う。	毎年度	平均90ｋｍ	目視･カメラによる点検調査　90km	目視･カメラによる点検調査　90km	a	ア	改築更新が必要な箇所は、積極的に国庫補助制度を活用し、事業を進める。	下水道計画課
			浄化センター・ポンプ場第２期計画	浄化センター・ポンプ場の長寿命化を計画的に行っていくため、第２期長寿命化計画を策定する。	Ｈ２８	策定				完		施設課
			浄化センター・ポンプ場第２期計画に基づく補修・補強	第２期長寿命化計画に基づき、浄化センター・ポンプ場の補修・補強を行う。	Ｈ３２	実施	第2期長寿命化計画に基づき、浄化センター･ポンプ場の補修･補強	第2期長寿命化計画に基づいた浄化センター･ポンプ場の補修･補強の実施	a	ア	今後も長寿命化計画に基づき、随時補修･補強を実施する。	
	03	経費の節減（支払利息の軽減等）	経費節減（H27比）	支払利息軽減、AM手法の導入による効率的な配水管更新、汚泥燃料化による経費節減、配水管理システムに係る維持管理費低減、電気供給契約の見直しによる電気料金削減に努める。	Ｈ３２	９億円以上	10.8億円	8.2億円	b	ア	支払利息の低減、アセットマネジメント手法の導入による効率的な配水管更新、汚泥燃料化による経費節減に取り組んだ。	経営企画課
	04	外郭団体等の更なる活用	市内企業、（株）北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽとの一層の連携強化	・外郭団体との一体的取組み体制を構築・実施する。 ・民間委託できる業務は、可能な限り民間に委託し、民間の活力を活用する。	毎年度	推進	一体的な取組体制の構築	北九州ウォーターサービスへ業務委託実施（給水装置工事審査･検査補助等業務、井手浦浄水場運転監視等業務、他6業務）	a	ア	北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽへ委託している業務について、円滑に履行したことを確認した。 また、北九州ｳｫｰﾀｰｻｰﾋﾞｽの持続可能な実施体制の構築について、検討を進めた。	経営企画課
２　多様な収入の確保	01	上下水道の資産・資源の有効活用	収入増（H27比）	【水道】・資産・資源の特性に応じた利活用策の検討、実施計画の策定、新たな利活用策を推進する。 【下水道】ポンプ場跡地の貸付、企業からの排水を受入れる。	Ｈ３２	約１億円	0.5億円	0.2億円	c	イ	排水受入が企業側の事情により計画どおり進捗していない。H30.8に通水試験を開始したため、今後、状況を注視していく。	経営企画課
	02	上下水道事業の発展的広域化（再掲）	包括業務委託の受託	宗像地区水道事業業務の包括受託を開始する。	毎年度	継続	宗像地区事務組合水道事業包括業務委託の受託継続	宗像地区事務組合水道事業包括業務委託の受託を継続し、計画どおり実施	a	ア	宗像地区事務組合と連携を図り、宗像地区の水道事業の施設管理や営業業務等を包括的に受託し、計画どおり実施した。	広域事業課
			技術研修などへの周辺自治体職員の受入	地域の中核的な水道事業者として、本市の組織力・技術力によって、近隣の中小規模水道事業者を支援する。	毎年度	実施	本市実施の水道技術研修に、周辺水道事業者の職員を受け入れ	11項目の研修を実施し、15事業者から48名の研修員を受入	a	ア	これまで実施してきた基礎研修に加え、H29年度より新たに、概ね水道経験3年以上の職員を対象とする「中堅研修」を2項目追加した。	
			多様な形態による広域連携の検討・協議	包括業務委託の受託や技術応援など多様な形態による連携について、調査・検討を行い、本市と周辺自治体の双方にメリットのある方法による広域連携に向けて、検討・協議を重ねる。	毎年度	実施	水道広域セミナー及び勉強会の開催	「広域連携に関する勉強会」及び「水道広域セミナー」を各1回開催	a	ア	事前アンケート調査で寄せられた各事業者が抱える課題やニーズに沿って、水道広域セミナー及び勉強会を開催した。	
			汚水処理などの実現可能性の調査	周辺自治体からの要請を踏まえ、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	Ｈ３２	１都市程度	汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討	北九州都市圏域において、下水道事業の広域化に向けた勉強会を2回開催	a	ア	引き続き、汚水処理、汚泥処理などの事務の受託を検討する。	下水道計画課
	03	水道・工業用水道利用促進対策	新規・増量開拓件数	水道・工業用水道利用者の需要の拡大を図るため、大口使用者特割制度や安価な料金のＰＲ活動や、地下水使用者などの水道回帰に向けた営業活動を強化する。	Ｈ３２	５件以上	新規･増量開拓件数　1件	工業用水道　新規契約　3件	a	ア	新規･増量開拓件数1件の目標に対し、3件の新規契約を獲得できた。	経営企画課 計画課
３　職員の育成と活用	01	上下水道技術の継承・人材の育成	表彰制度の活用	・局内研修や専門機関が行う研修の受講を通じて計画的な人材育成に取組む。 ・北九州市人材育成基本方針を踏まえ、キャリアプランやジョブローテーションに配慮した人事交流を通じ、技術の継承と職員のスキルアップを図る。	毎年度	５名以上	職員表彰制度　5名以上	職員表彰制度　4名	b	ア	引続き、積極的な推薦等を行い表彰制度の活用を進めていく。	総務課
			職員資格取得度		Ｈ３２	2.0件/人	職員資格取得　2．0件／人	職員資格取得　2．0件／人	a	ア	引続き、業務に関する資格の取得を積極的に啓発していく。	

■ 共通事業　■ 水道事業　■ 下水道事業

資料2

中期経営計画の進捗管理について（財政状況）

【水道事業】

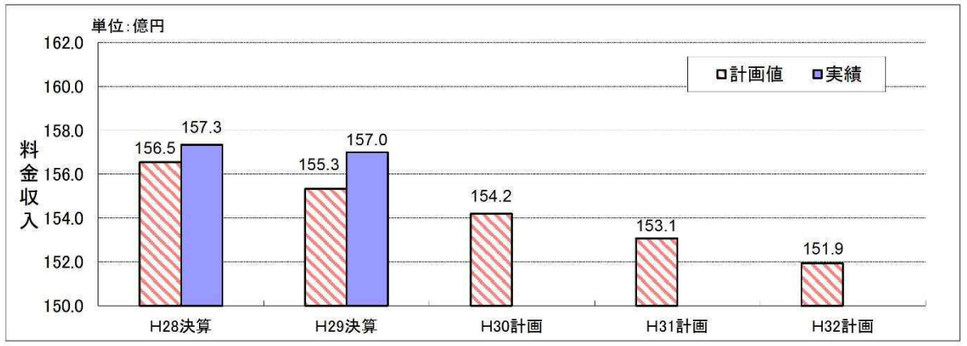
（単位：百万円、税込み）

項目		28年度決算 (A)	29年度計画 (B)	29年度決算 (C)	計画比 (C)－(B)	前年度比 (C)－(A)
配水量	（千m³）	110,949	107,310	110,292	2,982	△ 657
有収水量	（千m³）	100,297	97,759	99,964	2,205	△ 333
有収率	（%）	90.4	91.1	90.6	△ 0.5	0.2
収益的収支	収入 ①	20,729	20,539	20,454	△ 85	△ 275
	料金収入（原水除く）	15,734	15,533	15,700	167	△ 34
	その他	4,995	5,006	4,754	△ 252	△ 241
	（うち宗像地区水道事業収益）	921	981	966	△ 15	45
	支出 ②	18,204	19,320	18,138	△ 1,182	△ 66
	人件費（宗像分除く）	2,509	2,975	2,408	△ 567	△ 101
	維持管理費	2,928	3,240	2,926	△ 314	△ 2
	減価償却費等	7,666	7,842	7,985	143	319
	企業債利息	1,114	1,117	1,018	△ 99	△ 96
	その他	3,987	4,146	3,801	△ 345	△ 186
	（うち宗像地区水道事業費）	890	940	940	0	50
	収支差引 ③（①－②）	2,525	1,219	2,316	1,097	△ 209
資本的収支	収入 ④	4,137	5,366	3,135	△ 2,231	△ 1,002
	企業債	3,100	3,560	2,000	△ 1,560	△ 1,100
	補助金	666	1,000	889	△ 111	223
	その他	371	806	246	△ 560	△ 125
	支出 ⑤	11,907	13,511	12,887	△ 624	980
	施設整備費	7,321	8,499	8,483	△ 16	1,162
	企業債償還金	3,363	3,153	3,227	74	△ 136
	その他	1,223	1,859	1,177	△ 682	△ 46
	差引過不足 ⑥（④－⑤）	△ 7,770	△ 8,145	△ 9,752	△ 1,607	△ 1,982
補填財源 ⑦		8,053	8,092	10,116	2,024	2,063
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）	283	△ 53	364	417	81
	累積資金剰余 ⑨	5,913	4,899	6,277	1,378	364
	基金残高 ⑩	1,990	1,998	1,990	△ 8	0
	累積資金剰余（基金含む） ⑨＋⑩	7,903	6,897	8,267	1,370	364
企業債残高		59,210	61,577	57,983	△ 3,594	△ 1,227

◆推移

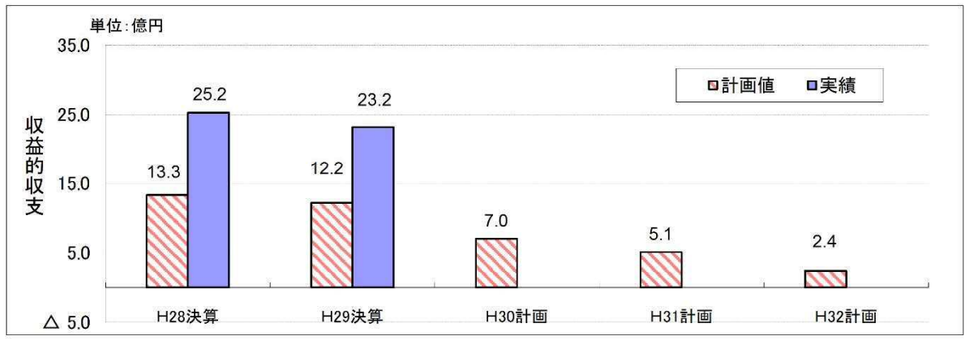
1　料金収入の推移

○平成29年度の料金収入は、計画比＋1．7億円の157．0億円（前年比△0．3億円）



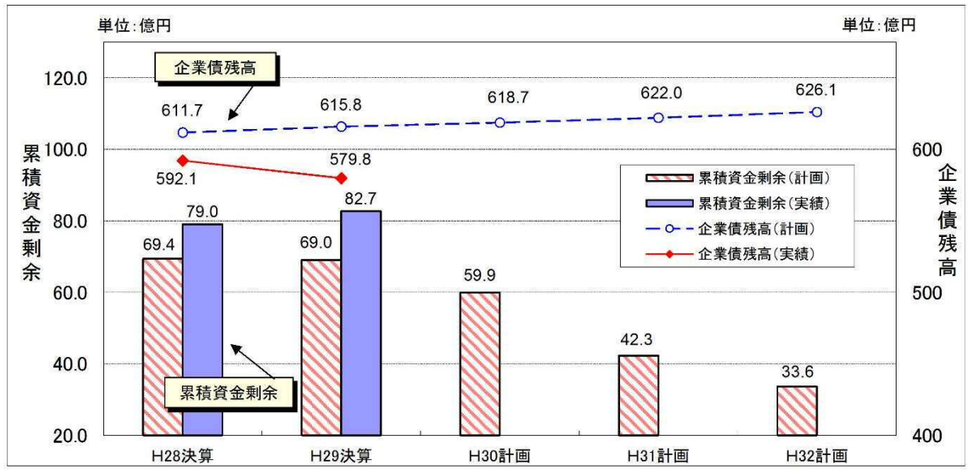
2　収益的収支の推移

○平成29年度の収益的収支は、人件費及び維持管理費の削減により計画比＋11．0億円の23．2億円（前年比△2．0億円）



3　累積資金剰余（基金を含む）及び企業債残高の推移

○平成29年度末の累積資金剰余は、計画比＋13．7億円の82．7億円（前年比＋3．7億円）
○平成29年度末の企業債残高は、計画比△36．0億円の579．8億円（前年比△12．3億円）



中期経営計画の進捗管理について（財政状況）

【下水道事業】

（単位：百万円、税込み）

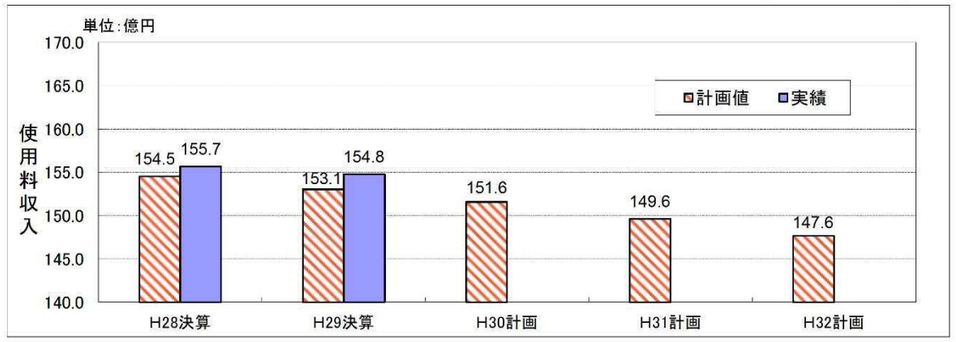
項目		28年度決算 (A)	29年度計画 (B)	29年度決算 (C)	計画比 (C)－(B)	前年度比 (C)－(A)
有収水量	（千m³）	97,520	95,095	97,017	1,922	△ 503
収益的収支	収入 ①	28,730	28,307	28,595	288	△ 135
	下水道使用料	15,569	15,305	15,477	172	△ 92
	一般会計繰入金	6,332	6,737	6,254	△ 483	△ 78
	その他	6,829	6,265	6,864	599	35
	支出 ②	27,152	28,252	27,373	△ 879	221
	人件費	873	1,165	1,037	△ 128	164
	維持管理費	5,567	5,911	5,654	△ 257	87
	減価償却費等	16,645	16,855	16,889	34	244
	企業債利息	2,917	3,001	2,623	△ 378	△ 294
	その他	1,150	1,320	1,170	△ 150	20
	収支差引 ③（①－②）	1,578	55	1,222	1,167	△ 356
資本的収支	収入 ④	13,272	12,550	12,244	△ 306	△ 1,028
	企業債	5,900	6,069	5,300	△ 769	△ 600
	補助金	4,556	4,094	4,665	571	109
	その他	2,816	2,387	2,279	△ 108	△ 537
	支出 ⑤	24,916	23,821	24,351	530	△ 565
	施設整備費	11,986	11,400	12,265	865	279
	企業債償還金	10,442	9,483	9,583	100	△ 859
	その他	2,488	2,937	2,503	△ 434	15
	差引過不足 ⑥（④－⑤）	△ 11,644	△ 11,271	△ 12,107	△ 836	△ 463
補填財源	⑦	11,482	11,042	11,893	851	411
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）	△ 162	△ 229	△ 214	15	△ 52
	累積資金剰余	2,931	2,162	2,717	555	△ 214

企業債残高	161,123	163,663	156,839	△ 6,824	△ 4,284

◆推移

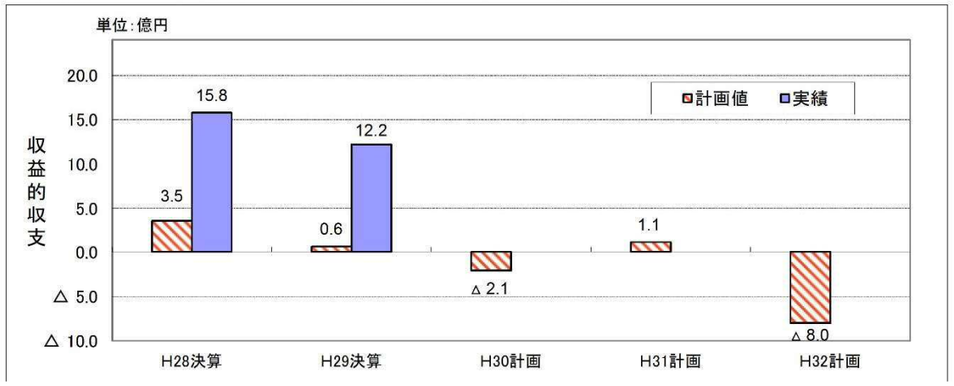
1　使用料収入の推移

○平成29年度の使用料収入は、計画比＋1．7億円の154．8億円（前年比△0．9億円）



2　収益的収支の推移

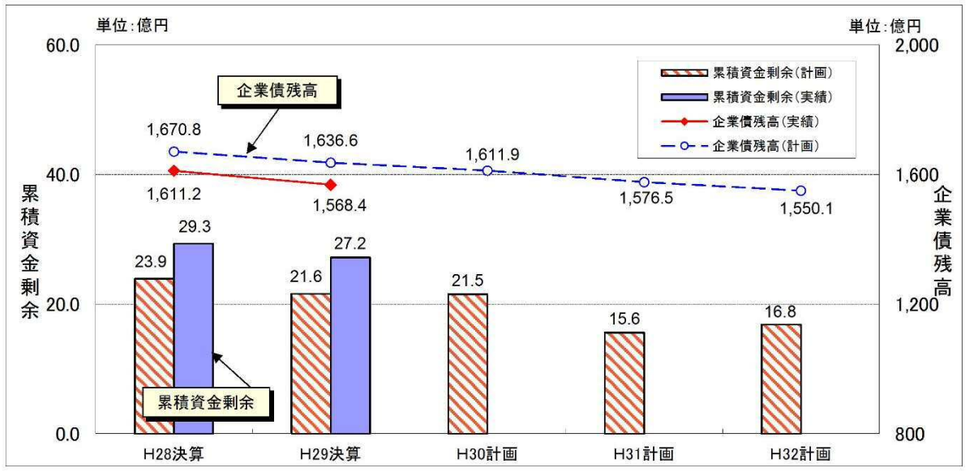
○平成29年度の収益的収支は、企業債利息及び維持管理費の削減により計画比＋11．6億円の12．2億円（前年比△3．6億円）



3　累積資金剰余及び企業債残高の推移

○平成29年度末の累積資金剰余は、計画比＋5．6億円の27．2億円（前年比△2．1億円）

○企業債発行の抑制に努めた結果、平成29年度末の企業債残高は、計画比△68．2億円の1568．4億円（前年比△42．8億円）



中期経営計画の進捗管理について（財政状況）

【工業用水道事業】

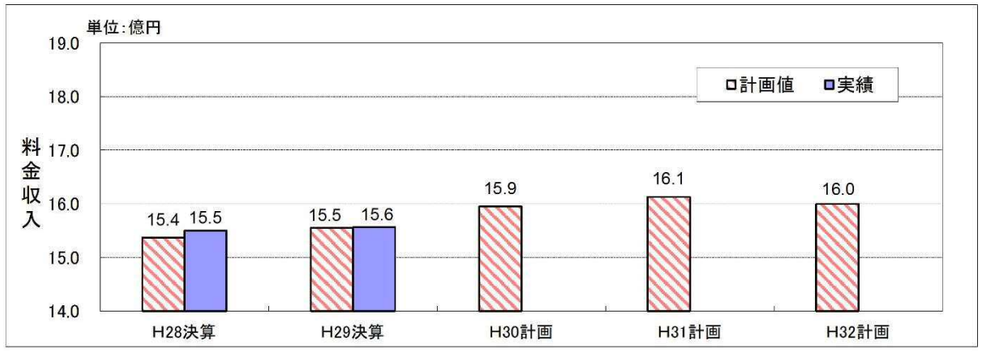
（単位：百万円、税込み）

項目		28年度決算（A）	29年度計画（B）	29年度決算（C）	計画比（C）－（B）	前年度比（C）－（A）
契約水量（千m³/日）		179	188	182	△ 6	3
収益的収支	収入 ①	1,819	1,850	1,786	△ 64	△ 33
	料金収入	1,550	1,555	1,556	1	6
	その他	269	295	230	△ 65	△ 39
	支出 ②	1,343	1,600	1,399	△ 201	56
	人件費	195	264	226	△ 38	31
	維持管理費	253	297	292	△ 5	39
	減価償却費等	573	608	618	10	45
	企業債利息	48	59	42	△ 17	△ 6
	その他	274	372	221	△ 151	△ 53
	収支差引 ③（①－②）	476	250	387	137	△ 89
資本的収支	収入 ④	249	239	378	139	129
	企業債	200	123	275	152	75
	補助金	49	45	103	58	54
	その他	0	71	0	△ 71	0
	支出 ⑤	974	1,165	1,347	182	373
	施設整備費	740	719	1,089	370	349
	企業債償還金	231	224	234	10	3
	その他	3	222	24	△ 198	21
	差引過不足 ⑥（④－⑤）	△ 725	△ 927	△ 969	△ 42	△ 244
補填財源 ⑦		740	631	978	347	238
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）	15	△ 295	9	304	△ 6
	累積資金剰余 ⑨	1,775	1,485	1,783	298	8
企業債残高		2,079	2,691	2,120	△ 571	41

◆推移

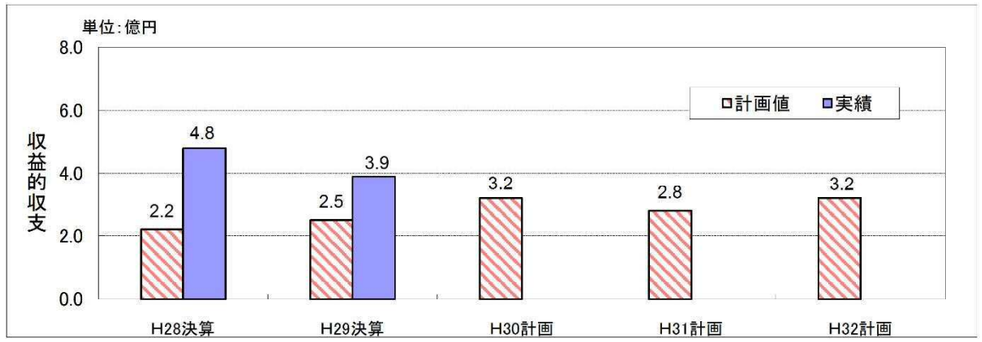
1　料金収入の推移

○平成29年度の料金収入は、計画比＋0．1億円の15．6億円（前年比＋0．1億円）



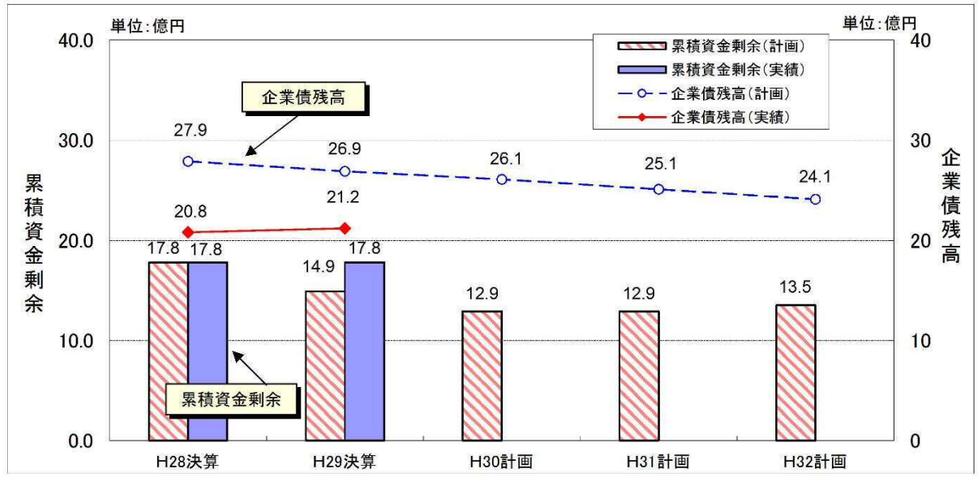
2　収益的収支の推移

○平成29年度の収益的収支は、計画比＋1．4億円の3．9億円（前年比△0．9億円）



3　累積資金剰余及び企業債残高の推移

○平成29年度末の累積資金剰余は、計画比＋2．9億円の17．8億円（前年比＋8百万円）
○平成29年度末の企業債残高は、計画比△5．7億円の21．2億円（前年比＋0．4億円）



参考資料

平成２９年度　上水道事業会計決算について（予算比）

【水道事業】

（単位：百万円、税込み）

項目			28年度決算（A）	29年度予算（B）	29年度決算（C）	予算比（C）－（B）	前年度比（C）－（A）
配水量（千m³）			110,949	108,096	110,292	2,196	△ 657
有収水量（千m³）			100,297	98,476	99,964	1,488	△ 333
有収率（%）			90.4	91.1	90.6	△ 0.5	0.2
収益的収支	収入 ①		20,729	20,552	20,454	△ 98	△ 275
		料金収入（原水除く）	15,734	15,557	15,700	143	△ 34
		その他	4,995	4,995	4,754	△ 241	△ 241
		（うち宗像地区水道事業収益）	921	1,012	966	△ 46	45
	支出 ②		18,204	19,303	18,138	△ 1,165	△ 66
		人件費（宗像分除く）	2,509	2,717	2,408	△ 309	△ 101
		維持管理費	2,928	3,201	2,926	△ 275	△ 2
		減価償却費等	7,666	7,875	7,985	110	319
		企業債利息	1,114	1,107	1,018	△ 89	△ 96
		その他	3,987	4,403	3,801	△ 602	△ 186
		（うち宗像地区水道事業費）	890	967	940	△ 27	50
	収支差引 ③（①－②）		2,525	1,249	2,316	1,067	△ 209
資本的収支	収入 ④		4,137	6,227	3,135	△ 3,092	△ 1,002
		企業債	3,100	4,223	2,000	△ 2,223	△ 1,100
		補助金	666	1,030	889	△ 141	223
		その他	371	974	246	△ 728	△ 125
	支出 ⑤		11,907	17,609	12,887	△ 4,722	980
		施設整備費	7,321	12,306	8,483	△ 3,823	1,162
		企業債償還金	3,363	3,238	3,227	△ 11	△ 136
		その他	1,223	2,065	1,177	△ 888	△ 46
	差引過不足 ⑥（④－⑤）		△ 7,770	△ 11,382	△ 9,752	1,630	△ 1,982
補填財源 ⑦			8,053	11,180	10,116	△ 1,064	2,063
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）		283	△ 202	364	566	81
	累積資金剰余 ⑨		5,913	5,711	6,277	566	364
	基金残高 ⑩		1,990	1,991	1,990	△ 1	0
	累積資金剰余（基金含む）⑨＋⑩		7,903	7,702	8,267	565	364

企業債残高	59,210	60,195	57,983	△ 2,212	△ 1,227

参考資料

平成２９年度　下水道事業会計決算について（予算比）

【下水道事業】

（単位：百万円）

項目		28年度決算（A）	29年度予算（B）	29年度決算（C）	予算比（C）－（B）	前年度比（C）－（A）
有収水量（千m³）		97,520	95,607	97,017	1,410	△ 503
収益的収支	収入 ①	28,730	28,284	28,595	311	△ 135
	下水道使用料	15,569	15,382	15,477	95	△ 92
	一般会計繰入金	6,332	6,501	6,254	△ 247	△ 78
	その他	6,829	6,401	6,864	463	35
	支出 ②	27,152	27,942	27,373	△ 569	221
	人件費	873	1,031	1,037	6	164
	維持管理費	5,567	5,931	5,654	△ 277	87
	減価償却費等	16,645	16,705	16,889	184	244
	企業債利息	2,917	2,882	2,623	△ 259	△ 294
	その他	1,150	1,393	1,170	△ 223	20
	収支差引 ③（①－②）	1,578	342	1,222	880	△ 356
資本的収支	収入 ④	13,272	19,858	12,244	△ 7,614	△ 1,028
	企業債	5,900	10,154	5,300	△ 4,854	△ 600
	補助金	4,556	7,157	4,665	△ 2,492	109
	その他	2,816	2,547	2,279	△ 268	△ 537
	支出 ⑤	24,916	32,105	24,351	△ 7,754	△ 565
	施設整備費	11,986	19,314	12,265	△ 7,049	279
	企業債償還金	10,442	9,583	9,583	0	△ 859
	その他	2,488	3,208	2,503	△ 705	15
	差引過不足 ⑥（④－⑤）	△ 11,644	△ 12,247	△ 12,107	140	△ 463
補填財源 ⑦		11,482	11,892	11,893	1	411
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）	△ 162	△ 355	△ 214	141	△ 52
	累積資金剰余	2,931	2,576	2,717	141	△ 214

企業債残高	161,123	158,661	156,839	△ 1,822	△ 4,284

参考資料

平成２９年度　工業用水道事業会計決算について（予算比）

【工業用水道事業】

（単位：百万円）

項目		28年度決算（A）	29年度予算（B）	29年度決算（C）	予算比（C）－（B）	前年度比（C）－（A）
契約水量（千m³/日）		179	179	182	3	3
収益的収支	収入 ①	1,819	1,846	1,786	△ 60	△ 33
	料金収入	1,550	1,550	1,556	6	6
	その他	269	296	230	△ 66	△ 39
	支出 ②	1,343	1,595	1,399	△ 196	56
	人件費	195	224	226	2	31
	維持管理費	253	324	292	△ 32	39
	減価償却費等	573	604	618	14	45
	企業債利息	48	57	42	△ 15	△ 6
	その他	274	386	221	△ 165	△ 53
	収支差引 ③（①－②）	476	251	387	136	△ 89
資本的収支	収入 ④	249	635	378	△ 257	129
	企業債	200	447	275	△ 172	75
	補助金	49	103	103	0	54
	その他	0	85	0	△ 85	0
	支出 ⑤	974	1,947	1,347	△ 600	373
	施設整備費	740	1,639	1,089	△ 550	349
	企業債償還金	231	234	234	0	3
	その他	3	74	24	△ 50	21
	差引過不足 ⑥（④－⑤）	△ 725	△ 1,312	△ 969	343	△ 244
補填財源 ⑦		740	1,106	978	△ 128	238
資金収支	単年度資金収支 ⑧（⑥＋⑦）	15	△ 206	9	215	△ 6
	累積資金剰余 ⑨	1,775	1,568	1,783	215	8

企業債残高	2,079	2,292	2,120	△ 172	41

資料3

「北九州市下水道100周年記念事業」について

1　事業の目的

北九州市の下水道は、大正７年に旧若松市で事業を開始し、平成３０年に１００周年を迎え、これまでの１００年を振り返り、市民の下水道事業に対する理解と協力に感謝するとともに、下水道事業に協力していただいた皆様の「思い」や「技術」を引き継ぎ、次の１００年につなげるために「北九州市下水道１００周年記念事業」を実施。

2　事業の概要

（1）実施期間　平成２９年８月～平成３０年１２月

（2）キャッチコピー

『 つなげよう次の１００年へ ～下水道がつくる豊かな水・まち・暮らし～ 』

（3）事業のテーマ

「下水道の歴史を振り返り、市民とともに祝う」、「下水道の役割を伝える」、「未来につなげる」

（4）事業内容

市民参加型のイベントを中心に約２０の事業を実施し、約６万人が参加

＜主な事業＞

- 下水道感謝祭（H29.10）
- ポスターコンテスト
- 施設見学会（桜町北湊雨水貯留管、ポンプ場、浄化センター）
- 下水道１００周年記念講演、記念式典（H30.7）
- 下水道展’１８北九州（H30.7）
- 下水道国際会議・シンポジウム（H30.7）
- デザインマンホール設置
  （ギラヴァンツ、銀河鉄道 999、下水道発祥の地「若松」、ポスターコンテスト）
- デザインマンホールスタンプラリー（H30.7～11）
- マンホールサミット in 北九州（H30.11）
- 各種イベントでのＰＲ
  （紫川フェスティバル、若戸大橋・若戸トンネル無料化記念感謝祭など）

3　事業の成果

（1）下水道事業の理解促進

◆ 各イベントにおける模型や映像等を活用した下水道の仕組みの紹介、工事中の施設や浄化センター・ポンプ場の見学会等を通じ、水環境改善や浸水被害の軽減など下水道の役割や重要性について市民理解を促進。

※下水道施設見学会等で実施したアンケートでは、９割以上の方が下水道の仕組みや役割について理解が深まったと回答

◆ 未来を担う子どもたちが多く参加（ポスターコンテスト 2,800 人、下水道展３,７００人など）し、下水道の必要性を実感してもらう機会となった。

※子どもたちのコメント（発見や驚き、感謝の声が多数）

- 「下水道は見えないところでがんばっている縁の下の力持ち」
- 「汚れた水が微生物できれいになる仕組みが良く理解できた」
- 「普段入れない下水道施設に入り、貴重な体験ができた」　など

◆ 記念デザインマンホール設置やスタンプラリーの実施等により、下水道を身近に感じてもらい、関心や興味を高めるとともに、メディア等で広く下水道事業をＰＲ

※メディア（テレビ、ラジオ、新聞等）掲載件数：１４５件

（2）まちの賑わいづくり、北九州市の魅力を発信

◆「下水道展」（４日間で約 32,000 人参加）や「マンホールサミット」（約 5,000 人参加）など、全国から多くの方が来場し、飲食や交通、宿泊など様々な経済効果を創出。賑わいづくりや北九州市の魅力発信の観点からも大きな成果が得られた。

下水道 100 周年記念式典

記念デザインマンホール設置

下水道展’18 北九州

下水道施設見学会

マンホールサミット in 北九州

北九州市下水道100周年記念事業（平成29～30年度）

項目			日程	場所	参加者(人)
【歴史を振り返り、市民とともに祝う】					
1	デザインマンホール設置	ギラヴァンツ北九州	H29.8.19	ミクニワールドスタジアム北九州	1,000
2		銀河鉄道999	H30.5.19	小倉駅周辺及び北九州空港	1,000
3		下水道発祥の地「若松」	H30.7.21	若松区中川通り周辺	500
4		ポスターコンテスト最優秀作品	H30.7.23	各区役所周辺	—
5	下水道100周年記念式典		H30.7.23	北九州国際会議場	500
6	下水道パネル展	100年の歩み展示会を開催	H30.1～9	市内各所（各区役所等）	2,000
7	ポスターコンテスト	市内小学4年生を対象に募集	H29 H30.7.23式典で表彰	—	2,800
8	下水道100周年記念誌、PR映像	100年の歴史をとりまとめた記念誌、映像	H30	—	—
【下水道の役割を伝える】					
9	紫川周辺の水辺体験イベントと連携した下水道PRブースを出展	下水道の日啓発イベント（紫川フェスティバル）	H29.8.20 H30.8.26	勝山公園	2,000
10		紫川カヌー体験でのPR	H29.8～10 H30.7～10	紫川周辺	
11	桜町北湊雨水貯留管の見学会		H29.9～11	若松区	500
12	浄化センター、ポンプ場の見学会		H29.11.3 H30.5.6	戸畑ポンプ場 皇后崎浄化センター	2,400
13	親子ふれあい教室	親子で下水道の役割を学ぶ教室を開催	H29.8 H30.8	日明浄化センター	100
14	「下水道感謝祭」	北九州一中津ウォーキングのゴール地点でPRブースを出展	H29.10.14	勝山公園	10,000
15	マンホールスタンプラリー	デザインマンホールを巡るスタンプラリー	H30.7～11	市内各所	1,300
16	マンホールサミットin北九州	下水道広報プラットホームによる全国サミットを誘致	H30.11.3	北九州芸術劇場 リバーウォーク北九州ほか	5,000
17	マンホール広場整備	デザインマンホールを活用した広場を整備	H30.7	日明浄化センター	100
18	スイッピー学校訪問授業	小学校で下水処理の特別講義	H29.11～H30.2	市内小学校	400
19	若戸大橋・若戸トンネル無料化記念感謝祭(下水道100周年PRブース)	下水道PRブースの出展	H30.12.1	若松区	300
【未来へつなげる】					
20	「下水道展’18　北九州」の開催	日本下水道協会による展示会を誘致	H30.7.24～27	西日本総合展示場 及び北九州国際会議場	32,000
21	下水道国際会議・シンポジウム	海外諸都市を招き国やJICA等関係機関と連携	H30.7.25	北九州国際会議場	400
22	記念講演	下水道100周年記念式典とあわせて実施	H30.7.23	北九州国際会議場	600
				計	**62,900**

資料4

水道広域セミナーの開催について

1　概要

本市は、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」の中枢都市として、平成 29 年度から広域連携の可能性について考えることを目的に、「水道広域セミナー」及び「勉強会」を開催している。

2　対象事業者

◆北九州都市圏域（17 市町）

直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、上毛町、築上町、北九州市

◆水道用水供給事業の関係水道事業者等（5 者）

宗像地区事務組合、古賀市、新宮町、京築地区水道企業団、吉富町

3　広域連携に関する勉強会

勉強会は、事前に実施したアンケート調査に基づき、各事業者が抱える課題やニーズについてテーマを設定し、実務レベルで意見交換を行うことを目的に開催している。

≪開催実績≫

第１回　平成 29 年７月 14 日（金）開催

＜内容＞　参加者：７６名

◎意見交換

（１）「アンケート結果報告」

（２）「今後の進め方」

（３）「水道水質管理と水質事故事例」

（図１）第１回勉強会の様子

第２回　平成３０年5月１７日（木）開催

＜内容＞　参加者：７５名

◎報告：「平成２９年度の取り組みの振り返り」

◎意見交換

（１）「危機管理について」

（２）「水安全計画について」

（３）「資産台帳整備・アセットマネジメントについて」

（図２）第２回勉強会の様子

4　水道広域セミナー

水道広域セミナーは、国、県、有識者等の講演を主な内容とし、広域連携の必要性について理解を深めることを目的に開催する。

≪開催実績≫

第１回　平成３０年１月１８日（木）開催

＜内容＞　参加者：１００名

◎講演

（１）「水道行政の動向 ～冬山に挑む水道事業～」
厚生労働省 水道課 水道計画指導室 水道指導官　前田剛宏氏

（２）「福岡県における水道の広域化の取り組みについて」
福岡県 水資源対策課 水道整備室 企画主幹　中川祐一氏

（３）「北九州市が地域と進める広域連携」
公営企業アドバイザー　佐藤裕弥氏

（４）「(株)北九州ウォーターサービスの取り組みと今後の展開」
(株)北九州ウォーターサービス 総務部長　鷹野美喜夫氏

◎意見交換
「アセットマネジメントの取り組み状況について」
北九州市上下水道局 計画課長　齊藤敬

（図３）第１回セミナーの様子
（前田氏講演中）

第２回　平成３０年１０月１６日（火）開催

＜内容＞　参加者：９３名

◎講演

（１）「水道事業の現状と課題 ～持続的な経営の確保に向けて～」
総務省 自治財政局 公営企業課長　山越伸子氏

（２）「水道施設災害の対応について」
福岡県 水資源対策課 水道整備室 企画主幹　中川祐一氏

（３）「中小規模水道事業者の基盤強化に向けた提言について」
東洋大学経営学部 教授　石井晴夫氏

（４）「広域事業におけるＩＣＴ活用について」
(株)北九州ウォーターサービス 経営企画課長　山田正明氏

（左：図４）
第２回セミナーの様子
（山越課長講演中）

（右：図５）
第２回セミナーの様子
（石井教授講演中）

5　今後の展開

これまでの「水道広域セミナー」等の開催については、国や県及び各事業者から一定の評価を得ており、平成３１年度も引き続き開催予定である。また、水道法改正により、国や県の役割が明確化され、さらに広域連携の推進が期待できることから、上下水道事業の発展的広域化に向けて積極的に取り組んでいく。

資料5

平成３０年７月豪雨災害について

１　降雨状況について

（各区役所に設置している雨量計データより）

	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
降り始めからの総雨量(㎜) ※1	294	319	379	280	330	268	294
1時間最大降水量(㎜/時間) ※2	70	69	67	60	68	59	70

※1　平成30年7月5日(木)10:00 ～ 7月9日(月)16:00

※2　平成30年7月6日(金)6:40 ～ 8:00の間の1時間で観測

２　災害状況及び対応について

（1）水道事業

ア　小森江浄水場跡地の法面崩落事故（門司区羽山二丁目）　**応急復旧完了**

○事故の概要　平成30年7月6日(金)8：00頃、上下水道局が所有する小森江浄水場跡地の法面が崩落し、近接する家屋(4戸)に土砂が流入。人的被害はなし。(当該跡地は、門司総合特別支援学校に駐車場として貸地。)

○現在の状況　・復旧工事：平成30年7月8日(日)～31日(火)、応急復旧完了(法面の応急復旧、前面道路及び宅地内(屋外)の土砂撤去)。
平成30年12月、本復旧工事契約済み。
・被災住民：平成30年7月19日(木)に県営住宅へ仮入居(1戸)。
被災状況に応じた示談交渉を実施(4戸)。

○今後の対応　今年の梅雨前までに本復旧完了予定。

イ　高蔵系配水管漏水事故（小倉南区葛原高松二丁目）　**応急復旧完了**

○事故の概要　平成30年7月6日(金)8：30頃、河川の増水により配水管φ300（水管橋）が破損。同日10:30頃から高蔵系の一部（1,640戸）が断水。（同日14:30頃に400戸に縮小。）

○現在の状況　平成30年7月7日(土)17：00頃、仮設管路φ200を設置し応急復旧完了し、断水解消。
平成30年12月、本復旧工事契約済み(φ200、L=190m)。

○今後の対応　今年度内に、本復旧完了予定。

ウ　松ヶ江貯水池付近における法面崩落事故（門司区大字畑）　**応急復旧完了**

○事故の概要　平成30年7月6日(金)12：00頃、法面が崩落し水道施設管理用道路が寸断。

○現在の状況　平成30年7月17日(火)、堰堤までの水道施設管理用道路の復旧完了。
平成30年10月24日(水)、水道用地の法面保護工完了。

○今後の対応　今年度内に、堰堤下の本復旧工事を発注予定。

エ　道路陥没に伴う黒川系送水管の露出（門司区春日町）　**応急復旧完了**

○事故の概要　平成30年7月7日(土)17：00頃、河川護岸の洗掘に伴う道路陥没により、送水管φ300が露出。

○現在の状況　平成30年7月12日(木)、道路及び河川護岸の応急復旧に合わせて仮設配管φ150を設置し、応急復旧完了。

○今後の対応　今年度内に、道路及び河川護岸の本復旧にあわせ、送水管φ300 の本復旧完了予定。

（2）下水道事業

ア　浸水被害　**原因調査実施**

○被害状況（平成30年11月1日現在）　（棟）

	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
床上浸水	65	31	15	1	7	5	0	124
床下浸水	99	25	18	9	14	3	1	169
計	164	56	33	10	21	8	1	293

○現在の状況　浸水被害の発生箇所について、浸水の深さや範囲など地元の方々から聴き取りを行いながら、原因調査を実施。
（原因）・平成29年7月を上回る降水量を観測
・既存水路の排水能力の不足
・雨水の低地部への流れ込み
など

○今後の対応　・流域全体の排水能力なども踏まえながら、雨水管や排水ポンプの整備など、それぞれの被害の状況に応じた対策を検討。
・今年の梅雨前までに、雨水が下水管へ速やかに流れるよう、側溝の増設や雨水桝の蓋の交換、土のうの配置などを実施。

イ　マンホール蓋の浮上等　**対策完了**

○マンホール蓋の浮上等の状況（平成30年11月1日現在）　（件）

	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区	計
マンホール蓋の浮上	0	0	18	0	0	9	1	28
トイレからの逆流	5	8	18	1	1	4	1	38

○現在の状況　・マンホール蓋については、早急に、蓋が開いて転落事故が起こらないような構造の蓋への交換が完了。
・トイレからの逆流を抑制するための措置として、逆流防止弁の設置が完了。

3　被災者支援の状況について

（1）公的賃貸住宅入居者への水道料金及び下水道使用料の免除

○支援内容　一時的な緊急避難先として、市営住宅などの市内の公的賃貸住宅へ無償で入居されるすべての方に対して、水道料金及び下水道使用料を全額免除。

※　入居期間は６ヶ月（市営・市公社・県営・県公社に関しては、最大１年まで延長可能）

○これまでの免除（入居）の状況　※( )内は平成 30 年 12 月末現在の免除（入居）の状況

対象住宅	入居戸数	入居人数	内訳・区別（入居戸数）						
			門	北	南	若	東	西	戸
北九州市営住宅	26 (19)	51 (41)	7 (6)	3 (2)	1 (0)	2 (2)	8 (8)	5 (1)	0
北九州市住宅供給公社賃貸住宅	5 (5)	8 (8)	0	0	0	1 (1)	3 (3)	0	1 (1)
福岡県営住宅	7 (7)	14 (14)	5 (5)	2 (2)	0	0	0	0	0
ＵＲ賃貸住宅	1 (1)	2 (2)	0	0	0	0	1 (1)	0	0
計	39 (32)	75 (65)	12 (11)	5 (4)	1 (0)	3 (3)	12 (12)	5 (1)	1 (1)

（2）広島県江田島（えたじま）市への応急給水活動

○経　　緯　中国･四国地方を中心に水道施設について甚大な被害が生じたことに伴い、(公社)日本水道協会中国四国地方支部から被災地への応急給水に係る応援要請を受け、上下水道局と北九州管工事協同組合(※)が連携し、広島県江田島市に対して応急給水の支援活動を行った。

○支援都市　広島県江田島市（最大断水戸数：約１万戸）

○支援内容　・下記資機材を使った応急給水活動

加圧給水車　１．５トン　１台
給水車　　２．０トン　２台
仮設給水槽　１．０トン　４基
救援物資　　６リットル給水袋　４，０００袋

・他都市を含めた応急給水活動の総指揮
・復旧にあたってのアドバイス　等

○支援期間　平成 30 年 7 月 9 日(月) ～26 日(木) (18 日間)

（7 月 24 日(火)に市内全域の断水が解消したことに伴い、7 月 25 日(水)をもって応急給水活動を終了。）

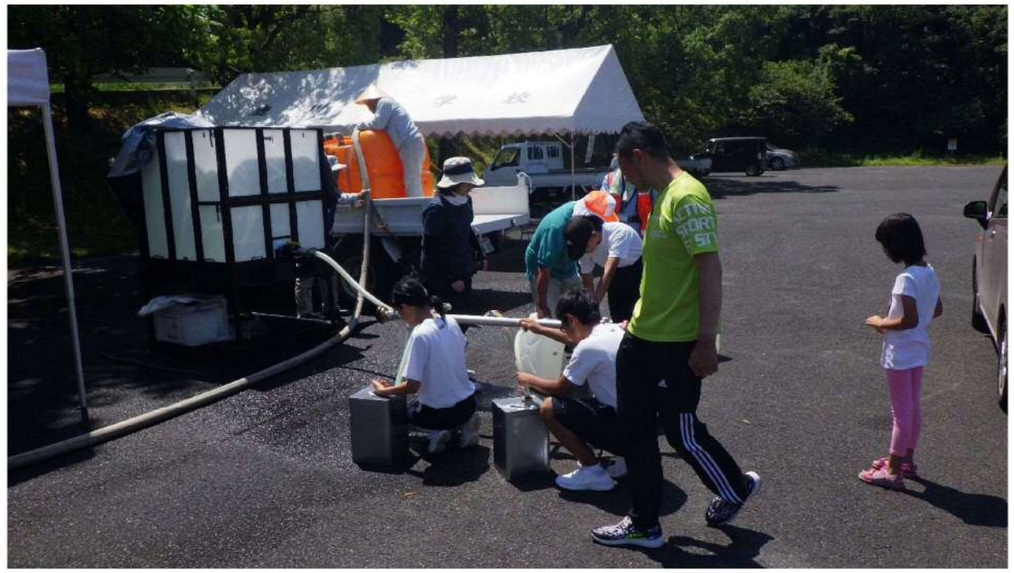
○派遣人員　延べ 196 名（上下水道局職員：延べ 72 名、管工事協同組合：延べ 124 名）

○そ の 他　江田島市への(公社)日本水道協会九州地方支部からの応援都市

（福 岡 県）　飯塚市、大野城市、宇美町、粕屋町
（鹿児島県）　鹿児島市、鹿屋市、霧島市、日置市

(※) 北九州管工事協同組合は、北九州市の指定給水装置工事事業者のうち、北九州市内の一部業者によって構成されている中小企業協同組合であり、北九州市上下水道局と災害時における応急措置の協力体制に関する協定を締結している団体。

広島県江田島市の給水支援活動



資料6

門司区清見一丁目の道路陥没事故を受けた
下水管の詳細調査結果について

1　詳細調査の経緯・概要

・平成３０年３月２７日に発生した門司区清見一丁目の道路陥没事故を受け、腐食のおそれの大きい市内全域の下水管のうち、平成３０年度以降に点検を実施する予定であった１８．８ｋｍを対象に、目視による簡易的な緊急点検を４～５月に実施した。

・緊急点検で、磨耗や侵食、腐食など、異常が見受けられた３．４ｋｍについて、TV カメラ等による詳細調査を６月から実施し、８月末までに完了した。

2　詳細調査の結果

・調査の結果、ただちに緊急的な補修が必要な箇所は見当たらなかった。

・下水管の表面の侵食により、骨材が露出するなど、今後、腐食が進行する可能性があり、早期に対策の必要がある箇所は０．５５ｋｍであった。

3　今後の取組

・早期に対策が必要な０．５５ｋｍについて、**現在対策工事の設計を進めており、速やかに工事着手する。**

4　その他

・その他の箇所については、早期の対策は必要ないが、陥没事故の防止のため、計画的な再点検や必要に応じた対策工事を行う。

詳細調査状況

管内骨材露出状況（ＴＶカメラ調査）

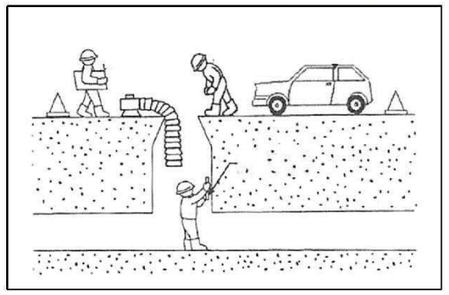
下水管の点検方法について

○緊急点検から対策までの流れ

調査対象箇所について**緊急点検**を行い、必要な箇所の**詳細調査**を実施した。
詳細調査で異常があった箇所は、**対策**を実施する。

【緊急点検】

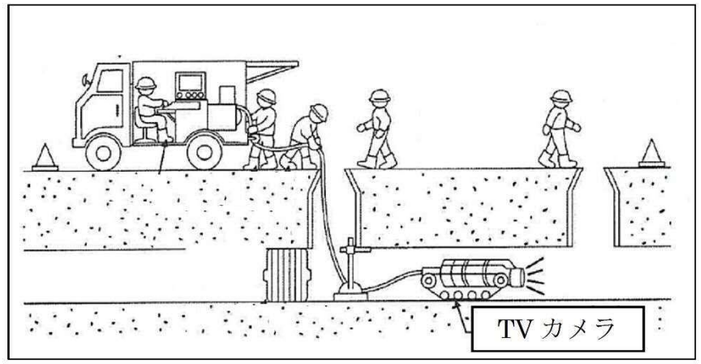
目視調査：マンホール内に入り、内部及び下水管を目視により調査する方法。



目視調査イメージ

【詳細調査】

TV カメラを用いて、腐食、破損、クラックなどの劣化状況、たるみ、堆積物の有無など、詳細状況を把握する調査。



TV カメラ調査イメージ

資料7

損害賠償の和解について
（門司区清見一丁目）

1　概　要

平成３０年３月２７日（火）に、北九州市門司区清見一丁目１４番付近において、道路の下に埋設している下水道管のコンクリートが硫化水素により腐食し、損傷したことによって道路が陥没（長さ：４ｍ、幅：２ｍ、深さ：２ｍ）、通行中の車両を損傷する事故が発生した。

損害賠償について、平成３０年１０月に車両の所有者と和解したもの。

2　損害賠償の内容

（１）相　　手　　方：民間会社
（２）損害賠償の額：約４２０万円

3　現場の状況

道路陥没状況

損傷した車両と同型のもの

資料8

損害賠償の和解について
（八幡西区楠橋南一丁目）

１　概　要

平成３０年８月３日（金）に、北九州市八幡西区楠橋南一丁目１８番１号付近において、水道管の損傷による漏水により、隣接する個人宅の一部に水が浸入し、建物、家財及び車両を損傷する事故が発生した。

損害賠償について、平成３０年１０月に被災民家の方と和解したもの。

２　損害賠償の内容

（１）相　手　方　：個人

（２）損害賠償の額：約５２０万円

３　現場の状況

漏水状況